

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第178期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 倉 富 純 男

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 法務コンプライアンス部課長 沖 本 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 吉 田 哲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第177期 第1四半期 連結累計期間	第178期 第1四半期 連結累計期間	第177期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(百万円)	84,719	86,562	358,273
経常利益	(百万円)	3,925	4,076	19,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,864	2,969	12,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,999	4,560	15,742
純資産額	(百万円)	151,490	170,624	167,547
総資産額	(百万円)	471,555	520,331	523,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.25	7.53	30.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.23	7.50	30.75
自己資本比率	(%)	31.4	32.1	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、第177期第2四半期連結会計期間より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社16社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社連結子会社の(株)西鉄ストアは、平成29年4月1日付にて同じく当社連結子会社の(株)あんくるふじやを吸収合併し、(株)あんくるふじやは解散しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間につきましては、不動産業、流通業で減収となった一方、運輸業では平成28年熊本地震の影響の反動もあり増収となったほか、物流業、レジャー・サービス業などそれ以外の事業でも増収となったことから、営業収益は865億6千2百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

これに伴い、営業利益は41億4千6百万円（前年同期比 5.5%増）、経常利益は40億7千6百万円（前年同期比 3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億6千9百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	86,562	84,719	1,842	2.2
営業利益	4,146	3,928	217	5.5
経常利益	4,076	3,925	150	3.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,969	2,864	104	3.6

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	21,934	21,135	3.8	1,787	1,561	14.5
不動産業	11,200	12,474	10.2	1,458	1,820	19.9
流通業	19,880	20,055	0.9	101	188	45.9
物流業	20,933	19,529	7.2	756	483	56.3
レジャー・サービス業	10,379	9,294	11.7	232	157	47.6
計	84,328	82,489	2.2	4,337	4,211	3.0
その他	9,947	9,275	7.2	54	74	-
調整額	7,714	7,046	-	137	208	-
合計	86,562	84,719	2.2	4,146	3,928	5.5

なお、「第2 事業の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

運輸業

バス事業で、平成28年熊本地震の影響の反動や訪日外国人の増加による高速バスなどの増収等により、運輸業の営業収益は219億3千4百万円（前年同期比 3.8%増）、営業利益は17億8千7百万円（前年同期比 14.5%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.8%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 1.6%増（前年同期比）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	5,663	5,591	1.3
バス事業	15,844	15,300	3.6
タクシー事業	1,073	1,035	3.6
運輸関連事業	1,383	1,305	6.0
消去	2,029	2,097	-
計	21,934	21,135	3.8

バス事業の内部取引を除くと4.5%の増となります。

不動産業

住宅事業で、マンション販売戸数の減少等により、不動産業の営業収益は112億円（前年同期比 10.2%減）、営業利益は14億5千8百万円（前年同期比 19.9%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は56区画（前年同期比 44区画減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
賃貸事業	6,548	6,621	1.1
住宅事業	2,513	3,891	35.4
その他不動産事業	2,924	2,722	7.4
消去	785	761	-
計	11,200	12,474	10.2

流通業

ストア事業で、前期に開店した「レガネットマルシェ岡垣」（平成28年8月開店）や「レガネットマルシェ三苦」（平成28年6月開店）等の新規店舗の寄与による増収の一方、一部店舗の休業による減収等により、流通業の営業収益は198億8千万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は1億1百万円（前年同期比 45.9%減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ストア事業	18,852	19,583	3.7
生活雑貨販売業	1,028	921	11.5
消去	-	450	-
計	19,880	20,055	0.9

従来、「ストア事業」に区分していた(株)インキューブ西鉄は、重要性が増したため「生活雑貨販売業」として事業セグメントを変更し、当第1四半期連結累計期間の期首より組替えています。当該変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間において、同様に組替えています。

物流業

国際物流事業で、アジアを中心に取扱高が増加したこと等により、物流業の営業収益は209億3千3百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益は7億5千6百万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 7.6%増（前年同期比）、航空輸入で 4.2%増（前年同期比）、海運輸出で 0.2%減（前年同期比）、海運輸入で 11.1%増（前年同期比）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
国際物流事業	21,185	19,246	10.1
国内物流事業	2,523	2,414	4.5
消去	2,775	2,131	-
計	20,933	19,529	7.2

レジャー・サービス業

ホテル事業で、「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」の開業（平成29年4月）に加え、娯楽事業での「マリンワールド海の中道」（平成29年4月グランドオープン）リニューアルによる増収等により、レジャー・サービス業の営業収益は103億7千9百万円（前年同期比 11.7%増）、営業利益は2億3千2百万円（前年同期比 47.6%増）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ホテル事業	6,449	5,674	13.6
旅行事業	887	784	13.1
娯楽事業	1,426	959	48.7
飲食事業	1,016	963	5.4
広告事業	1,415	1,480	4.4
その他サービス事業	1,552	1,327	16.9
消去	2,368	1,896	-
計	10,379	9,294	11.7

ホテル事業の内部取引を除くと11.4%の増となります。

その他

車両整備関連事業での受注増等により、その他の営業収益は99億4千7百万円（前年同期比 7.2%増）、営業損益は5千4百万円の営業損失（前年同期は営業損失7千4百万円）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
ICカード事業	194	188	3.0
車両整備関連事業	7,648	6,534	17.0
建設関連事業	2,293	1,986	15.5
金属リサイクル事業	1,028	848	21.2
消去	1,217	282	-
計	9,947	9,275	7.2

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

(資産)

資産は、投資有価証券が増加した一方で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億4千8百万円減少し、5,203億3千1百万円となりました。

(負債)

負債は、社債が増加した一方で、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ59億2千5百万円減少し、3,497億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億7千6百万円増加し、1,706億2千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

ア．基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社では、平成20年度に策定した「にしてつグループ将来ビジョン2018」の方向性を継承・発展させ、次の10年のさらなる成長を目指すために、新たに長期ビジョン「にしてつグループまち夢ビジョン2025」（以下、「まち夢ビジョン2025」といいます。）を策定しました。これは、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後を目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描いたものです。具体的には、中核エリアである福岡において「交通」や「まちづくり」など地域マーケットビジネスを深化させ、まちの発展をけん引するとともに、重点開拓エリアであるアジアにおいて地域マーケットビジネスの更なる開拓を進め、国際物流ビジネスと併せてグローバルビジネスの拡大を目指すものです。

あわせて、当社では、平成28年度からの3ヵ年計画である第14次中期経営計画「“次のしつ”へのさらなる挑戦～Moving forward to Next Stage in NNR～」を策定しました。本中期経営計画では、まち夢ビジョン2025の実現に向けて、重点戦略である「地域マーケットビジネスの深化」「地域マーケットビジネスの域外展開の加速」「国際物流ビジネスの拡大」「成長実現のための体制整備」を着実に実行し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

そのほか、当社は、平成28年6月、重要な業務執行の決定を幅広く取締役へ委任することを通じて、迅速な経営の意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を4名（うち監査等委員である取締役2名）選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実を図るなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、株主の皆様への承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を従前の内容を一部改定のうえ更新することを決議し、同年6月26日開催の第175期定時株主総会（以下「第175期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様への意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第175期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のまち夢ビジョン2025、第14次中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第175期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は200,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	396,800,930	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	396,800,930		

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は、理論上、79,360,186株となります。また平成29年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		396,800		26,157		12,914

(注) 平成29年6月29日開催の第177期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は、理論上、79,360千株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,934,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,576,000	392,576	
単元未満株式	普通株式 2,290,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,576	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式628,000株(議決権の数628個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,934,000		1,934,000	0.49
計		1,934,000		1,934,000	0.49

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式628,000株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,852	29,013
受取手形及び売掛金	37,720	29,322
販売土地及び建物	35,676	36,438
商品及び製品	3,895	4,033
仕掛品	730	1,724
原材料及び貯蔵品	2,014	1,973
繰延税金資産	3,032	4,187
その他	7,227	7,400
貸倒引当金	249	222
流動資産合計	122,899	113,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,899	171,213
機械装置及び運搬具（純額）	20,944	20,778
土地	105,882	107,381
建設仮勘定	45,164	38,083
その他（純額）	8,010	8,431
有形固定資産合計	345,901	345,888
無形固定資産		
のれん	693	651
その他	3,707	3,565
無形固定資産合計	4,400	4,217
投資その他の資産		
投資有価証券	33,652	38,848
退職給付に係る資産	2,564	2,679
繰延税金資産	5,956	5,389
その他	8,282	9,886
貸倒引当金	478	449
投資その他の資産合計	49,978	56,355
固定資産合計	400,280	406,460
資産合計	523,179	520,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,686	32,293
短期借入金	36,940	37,824
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払消費税等	1,502	1,782
未払法人税等	2,952	1,962
前受金	28,878	29,473
賞与引当金	5,694	8,564
その他の引当金	220	128
その他	20,512	21,653
流動負債合計	149,387	133,681
固定負債		
社債	60,000	74,000
長期借入金	92,480	88,097
繰延税金負債	1,541	1,615
その他の引当金	517	487
退職給付に係る負債	23,132	23,160
長期預り保証金	24,103	24,192
その他	4,468	4,471
固定負債合計	206,244	216,025
負債合計	355,632	349,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,667	12,663
利益剰余金	118,115	119,701
自己株式	1,050	1,048
株主資本合計	155,889	157,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,107	10,545
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	30	162
退職給付に係る調整累計額	989	773
その他の包括利益累計額合計	8,142	9,609
新株予約権	497	495
非支配株主持分	3,018	3,045
純資産合計	167,547	170,624
負債純資産合計	523,179	520,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	84,719	86,562
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	73,615	75,028
販売費及び一般管理費	7,175	7,388
営業費合計	80,791	82,416
営業利益	3,928	4,146
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	322	313
持分法による投資利益	-	52
雑収入	285	170
営業外収益合計	616	548
営業外費用		
支払利息	462	428
持分法による投資損失	10	-
雑支出	145	189
営業外費用合計	618	617
経常利益	3,925	4,076
特別利益		
工事負担金等受入額	508	495
固定資産売却益	276	-
受託工事金受入額	1	-
受取和解金	229	-
その他	8	-
特別利益合計	1,023	495
特別損失		
固定資産圧縮損	476	475
減損損失	27	40
その他	6	68
特別損失合計	509	584
税金等調整前四半期純利益	4,439	3,988
法人税、住民税及び事業税	2,196	2,133
法人税等調整額	743	1,231
法人税等合計	1,452	902
四半期純利益	2,987	3,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,864	2,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,987	3,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	1,437
繰延ヘッジ損益	21	6
為替換算調整勘定	742	173
退職給付に係る調整額	272	215
持分法適用会社に対する持分相当額	13	12
その他の包括利益合計	988	1,474
四半期包括利益	1,999	4,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,944	4,436
非支配株主に係る四半期包括利益	54	123

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	6,518百万円	6,518百万円
新栄町商店街振興組合	130百万円	130百万円
合計	6,649百万円	6,649百万円

(保証予約等)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
西日本鉄道住宅会	48百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	4,558百万円	4,776百万円
のれんの償却額	22百万円	41百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(企業結合関係)

(共通支配下の取引等)

当社連結子会社の㈱西鉄ストアは、平成29年4月1日付にて同じく当社連結子会社の㈱あんくるふじやを吸収合併し、㈱あんくるふじやは解散しました。

その概要は次のとおりです。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

㈱西鉄ストア 流通業

㈱あんくるふじや 流通業

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱西鉄ストアを存続会社とし、㈱あんくるふじやを消滅会社とする吸収合併。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(4) 企業結合後の名称

㈱西鉄ストア

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるストア事業全体の更なる効率化と経営基盤の強化を図ることを目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,135	12,474	20,055	19,529	9,294	82,489	9,275	7,046	84,719
セグメント利益 又は損失()	1,561	1,820	188	483	157	4,211	74	208	3,928

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,211
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	74
全社費用(注)	283
四半期連結損益計算書の営業利益	3,928

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,934	11,200	19,880	20,933	10,379	84,328	9,947	7,714	86,562
セグメント利益 又は損失()	1,787	1,458	101	756	232	4,337	54	137	4,146

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,337
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	262
四半期連結損益計算書の営業利益	4,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円25銭	7円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,864	2,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,864	2,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,880	394,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円23銭	7円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,601	1,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間632千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成29年8月3日の代表取締役社長執行役員員の決定に基づき、「無担保社債」を発行することといたしました。

その概要は次のとおりです。

社債の種類	無担保社債
発行総額	上限110億円
募集時期	平成29年8月17日から平成29年9月15日まで
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年2.0%以下
年限	20年以内(但し、15年を下回らない)
用途	借入金返済資金、設備投資資金
その他	具体的な発行総額、募集時期、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決定の範囲内で代表取締役社長執行役員が決定する。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳野博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本義三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋田博之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。